

# 市町村普通会計決算の概要

平成 27 年 11 月 30 日  
大分県総務部市町村振興課

1. 決算規模と収支の状況 …… 1 P
2. 歳入の状況 …………… 2 P
3. 歳出の状況 …………… 4 P
4. 経常収支比率 …………… 9 P
5. 地方債と積立金の状況 …… 10 P
6. まとめ …………… 11 P

# 1 決算規模と収支の状況

## ◆決算規模

歳入・歳出とも前年度から1.2%増加

歳入 555,973百万円（対前年度 +6,326百万円、1.2%）

歳出 537,966百万円（対前年度 +6,343百万円、1.2%）

## ◆収支の状況

実質収支は、前年度より8億28百万円減少したものの、141億45百万円の黒字となった（全団体黒字）。

単年度収支は、前年度より13億4百万円減少し、8億28百万円の赤字となった。

実質単年度収支は、前年度より51億40百万円減少したものの、7億19百万円の黒字となった。

区分	決算額		赤字の団体数	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
実質収支	14,145百万円	14,973百万円	0	0
単年度収支	△828百万円	476百万円	11	7
実質単年度収支	719百万円	5,859百万円	8	5

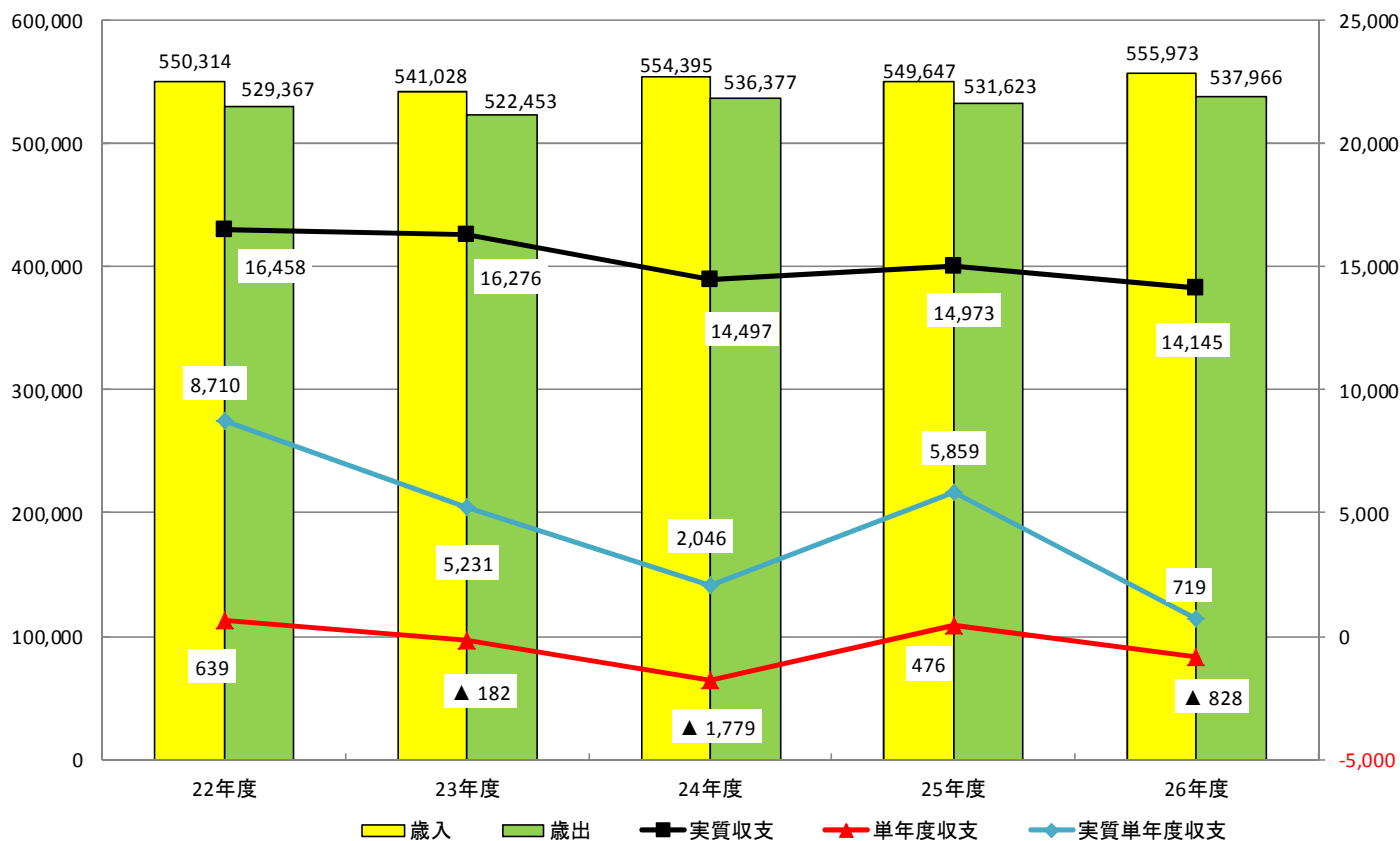
（注）実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額をいいます。

単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。

実質単年度収支は、単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額をいいます。

図1 歳入、歳出及び収支

（単位：百万円）



## 2 歳入の状況

- ・ 国・県支出金が減少し、地方債が増加
- ・ 依存財源が63.0%を占め、国への依存度が高い状況が続く

国の緊急経済対策の「地域の元気臨時交付金」の減少やH24九州北部豪雨の災害復旧事業の縮小などによる国・県支出金の減少、また、地方交付税などの減少があったものの、地方消費税交付金の増加や、地方債、繰入金などの増加により、昨年度と比較して歳入総額が63億26百万円の増加（+1.2%）となった。

このうち、地方交付税は地域経済・雇用対策費の減などにより27億39百万円の減（▲1.8%）となった。

歳入決算額の構成比は、地方税が27.1%、地方交付税が26.2%、国・県支出金が22.7%、地方債が10.2%などとなっている。

地方交付税や国・県支出金などの依存財源は、昨年度と比較して9億65百万円の増（+0.3%）となり、依然63.0%を占めている。

表1 歳入の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		差 引		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	205,706	37.0	200,346	36.4	5,359	2.7	
自主財源	地方税	150,598	27.1	149,681	27.2	917	0.6
	使用料及び手数料	12,069	2.2	11,841	2.2	228	1.9
	繰入金	9,060	1.6	5,443	1.0	3,617	66.5
	繰越金	14,702	2.6	14,789	2.7	▲ 87	▲ 0.6
	分担金及び負担金	5,675	1.0	5,752	1.0	▲ 77	▲ 1.3
	財産収入	2,871	0.5	2,161	0.4	710	32.9
	寄附金	449	0.1	495	0.1	▲ 46	▲ 9.3
	諸収入	10,281	1.8	10,184	1.9	97	1.0
		350,267	63.0	349,302	63.6	965	0.3
依存財源	地方譲与税	5,288	1.0	5,507	1.0	▲ 219	▲ 4.0
	各種交付金	15,867	2.9	13,630	2.5	2,237	16.4
	地方特例交付金	516	0.1	498	0.1	18	3.6
	地方交付税	145,576	26.2	148,315	27.0	▲ 2,739	▲ 1.8
	国庫支出金	86,051	15.5	86,999	15.8	▲ 948	▲ 1.1
	県支出金	39,955	7.2	40,806	7.4	▲ 851	▲ 2.1
	地方債	56,823	10.2	53,330	9.7	3,493	6.5
	うち臨時財政対策債	18,887	3.4	19,089	3.5	▲ 202	▲ 1.1
	交通安全対策特別交付金	192	0.0	217	0.0	▲ 25	▲ 11.5
	合 計	555,973	100.0	549,647	100.0	6,326	1.2
うち一般財源	317,844	57.2	317,631	57.8	213	0.1	

※表示単位未満四捨五入のため、表内で一致しない場合がある。

(注)1 「各種交付金」とは、利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金の合計額である。

2 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金が含まれている。

3 「一般財源」とは、地方税・地方譲与税・各種交付金・地方特例交付金及び地方交付税の合計額である。

## 2 歳入の状況

図 2-1 歳入決算額の構成比

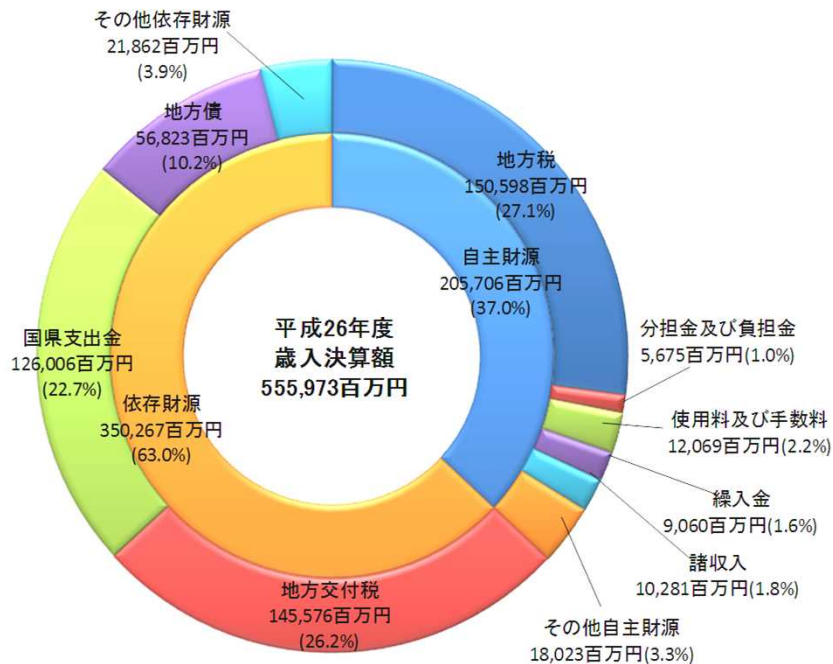
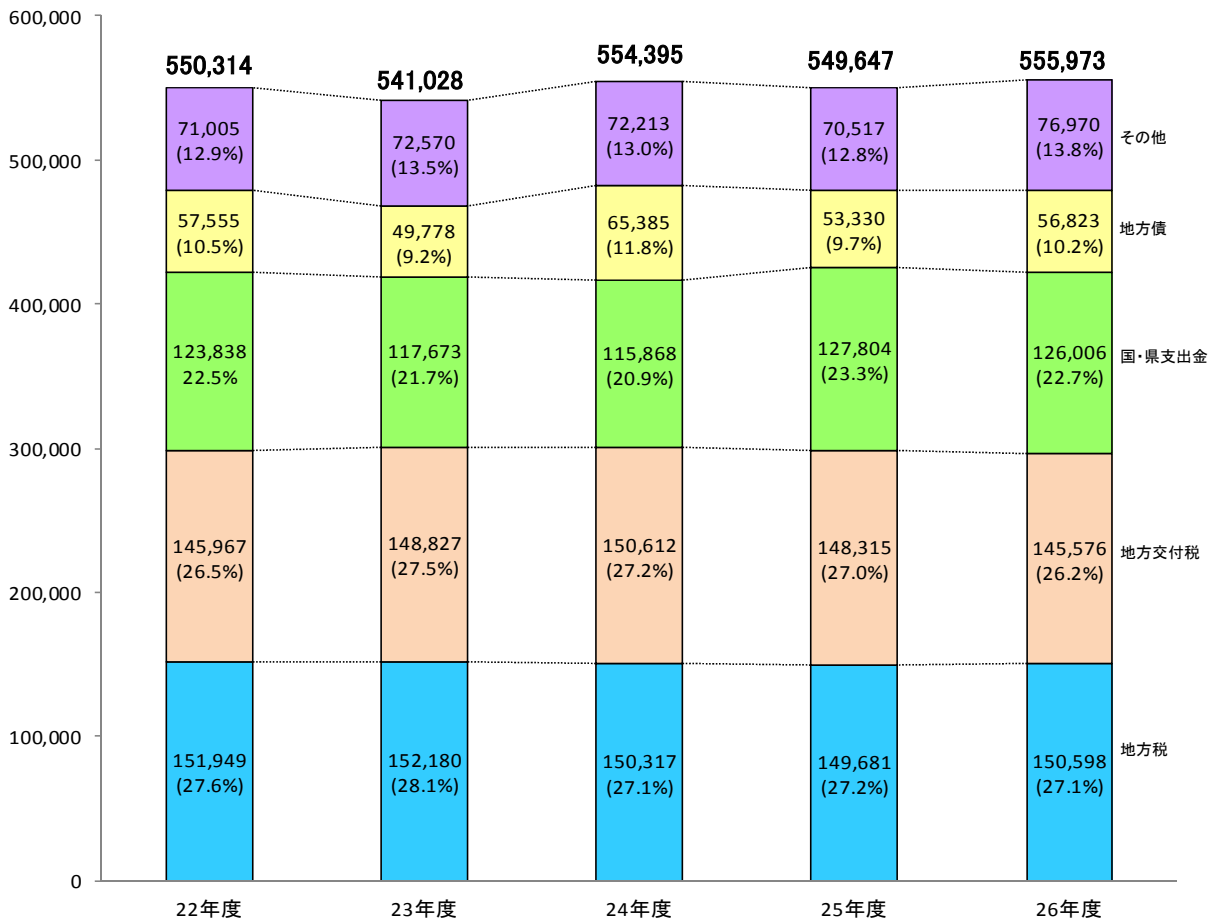


図 2-2 歳入決算額の推移

(単位:百万円)



### 3 歳出の状況

#### ◆目的別歳出内訳

総務費と災害復旧費が減少し、消防費が増加  
歳出の3分の1を占める民生費が大幅に増加

H24九州北部豪雨の災害復旧事業縮小などによる災害復旧費の減少や、総務費の減少があったものの、消防費や民生費が増加したため、前年度と比較して63億43百万円の増(+1.2%)となった。

このうち、総務費は、佐伯市における庁舎建設事業費の減や、日田市における土地開発公社清算事業費の減などにより、74億47百万円の減(▲10.1%)となった。

歳出決算額の目的別構成比の主なものは、民生費が35.2%、公債費が12.7%、総務費が12.3%などである。

民生費は、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の増などにより大幅に増加し、依然歳出の3分の1を占める状況である。

表2 歳出(目的別)の内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		差引	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	4,382	0.8	4,413	0.8	▲ 31	▲ 0.7
総務費	66,271	12.3	73,718	13.9	▲ 7,447	▲ 10.1
民生費	189,028	35.2	177,410	33.4	11,618	6.5
衛生費	40,901	7.6	39,560	7.5	1,341	3.4
労働費	1,115	0.2	1,706	0.3	▲ 591	▲ 34.6
農林水産業費	19,820	3.7	20,076	3.8	▲ 256	▲ 1.3
商工費	12,973	2.4	12,351	2.3	622	5.0
土木費	51,740	9.6	50,446	9.5	1,294	2.6
消防費	24,148	4.5	19,159	3.6	4,989	26.0
教育費	53,490	9.9	51,629	9.7	1,861	3.6
災害復旧費	5,221	1.0	10,222	1.9	▲ 5,001	▲ 48.9
公債費	68,560	12.7	69,735	13.1	▲ 1,175	▲ 1.7
諸支出金	319	0.1	1,199	0.2	▲ 880	▲ 73.4
前年度繰上充用金	0	—	0	—	0	—
合計	537,966	100.0	531,623	100.0	6,343	1.2

※表示単位未満四捨五入のため、表内で一致しない場合がある。

# 3 歳出の状況

図 3-1 歳出(目的別)決算額の構成比

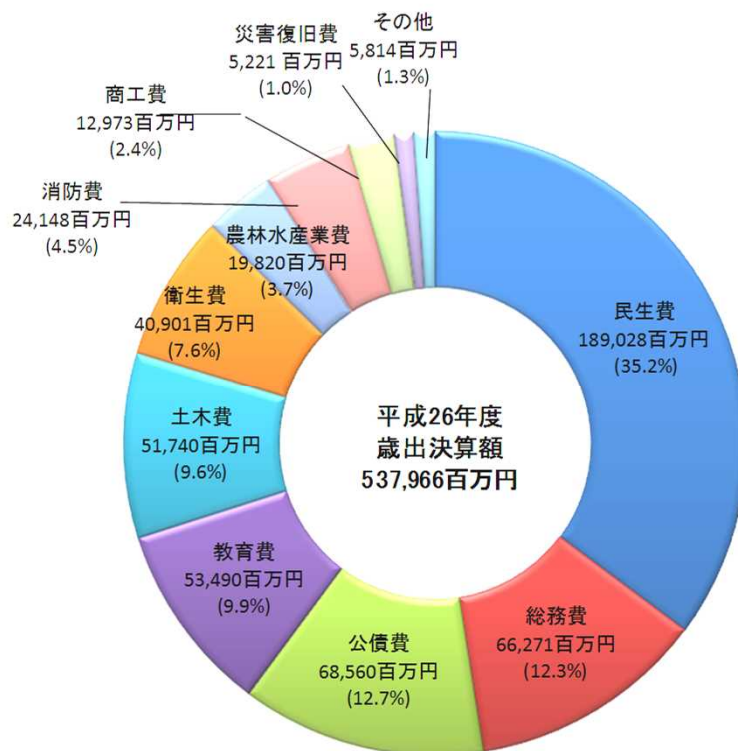
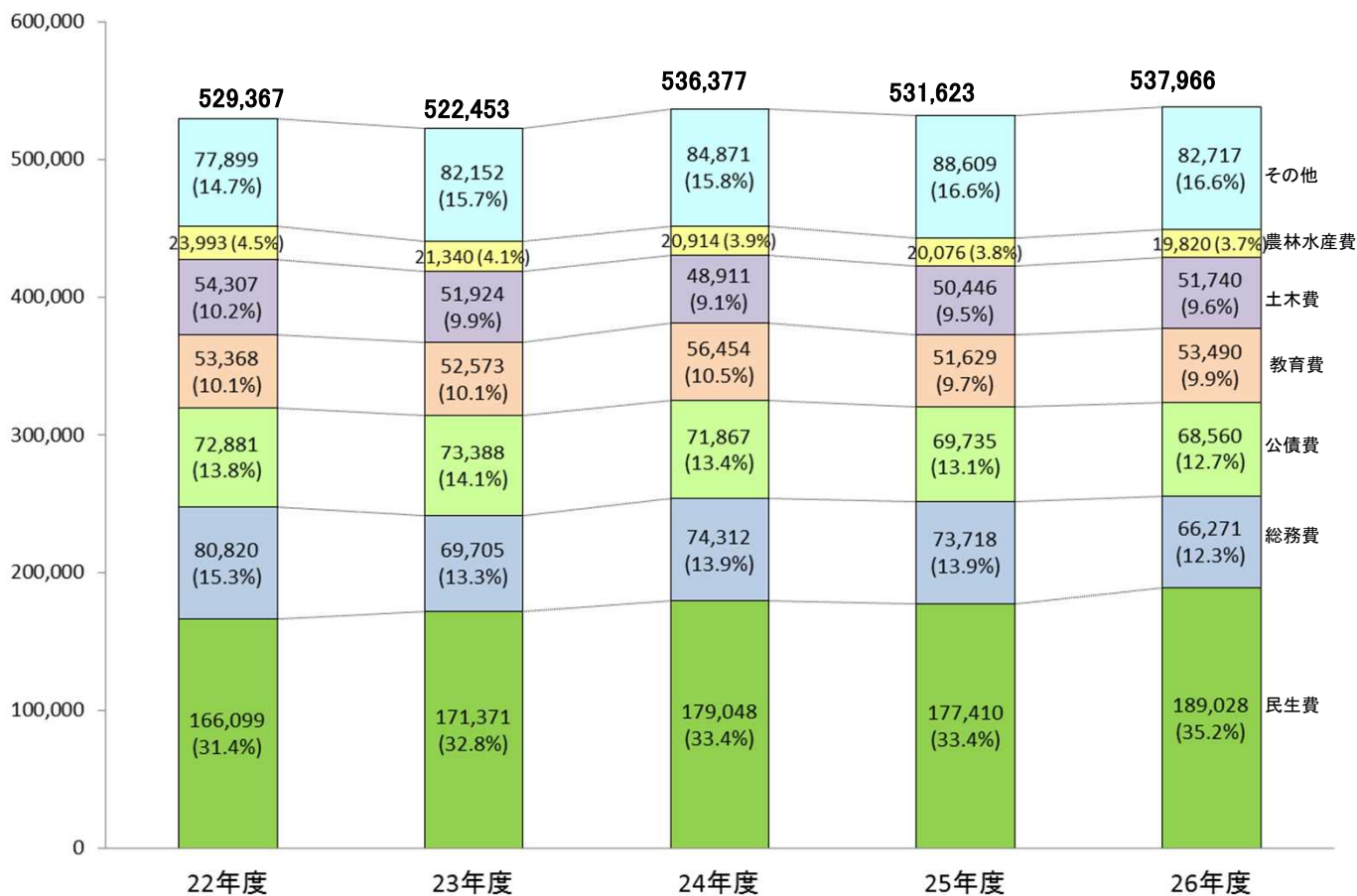


図 3-2 歳出(目的別)決算額の推移

(単位: 百万円)



### 3 歳出の状況

#### ◆性質別歳出内訳

歳出の50%を超える義務的経費が更に増加  
 投資的経費は普通建設事業費の増加により、増加  
 その他の経費は、積立金が減少し、物件費が増加

義務的経費は全体で47億23百万円の増（+1.7%）となり、依然歳出総額の50%を超えている。

このうち、人件費は退職金が退職者数の減等により14億22百万円の減（▲1.5%）となったものの、扶助費は臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の支給などにより、73億20百万円の増（+6.5%）となった。

投資的経費は、H24九州北部豪雨の災害復旧事業の縮小などにより災害復旧事業費が50億1百万円の減（▲48.9%）となったものの、普通建設事業費が増加し、24億92百万円の増（+3.0%）となった。普通建設事業費は、単独事業が増加しており、主な事業としては各市町村における消防・救急無線のデジタル化事業や豊後大野市の葬祭場建設事業などが挙げられる。

その他の経費は、物件費が大分市の有料指定ごみ袋事業などにより増加したほか、昨年度3年ぶりに増加した単年度の積立金が再び減少に転じた。

表3 歳出(性質別)の内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		差引	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	282,021	52.4	277,298	52.2	4,723	1.7
人件費	93,451	17.4	94,873	17.8	▲1,422	▲1.5
うち職員給	59,774	11.1	59,082	11.1	692	1.2
うち退職金	9,377	1.7	11,753	2.2	▲2,376	▲20.2
扶助費	120,010	22.3	112,690	21.2	7,320	6.5
公債費	68,559	12.7	69,735	13.1	▲1,176	▲1.7
投資的経費	86,112	16.0	83,620	15.7	2,492	3.0
普通建設事業費	80,891	15.0	73,398	13.8	7,493	10.2
補助事業費	35,854	6.7	34,967	6.6	887	2.5
単独事業費	45,037	8.4	38,431	7.2	6,606	17.2
災害復旧事業費	5,221	1.0	10,222	1.9	▲5,001	▲48.9
その他の経費	169,833	31.6	170,705	32.1	▲872	▲0.5
物件費	61,621	11.5	57,898	10.9	3,723	6.4
維持補修費	4,341	0.8	4,103	0.7	238	5.8
補助費等	31,697	5.9	33,520	6.3	▲1,823	▲5.4
積立金	11,478	2.1	14,189	2.7	▲2,711	▲19.1
投資及び出資金	1,019	0.2	1,451	0.3	▲432	▲29.8
貸付金	4,869	0.9	5,262	1.0	▲393	▲7.5
繰出金	54,808	10.2	54,283	10.2	525	1.0
前年度繰上充用金	0	—	0	—	0	—
合計	537,966	100.0	531,623	100.0	6,343	1.2

※表示単位未満四捨五入のため、表内で一致しない場合がある。

# 3 歳出の状況

図 4-1 歳出(性質別)決算額の構成比

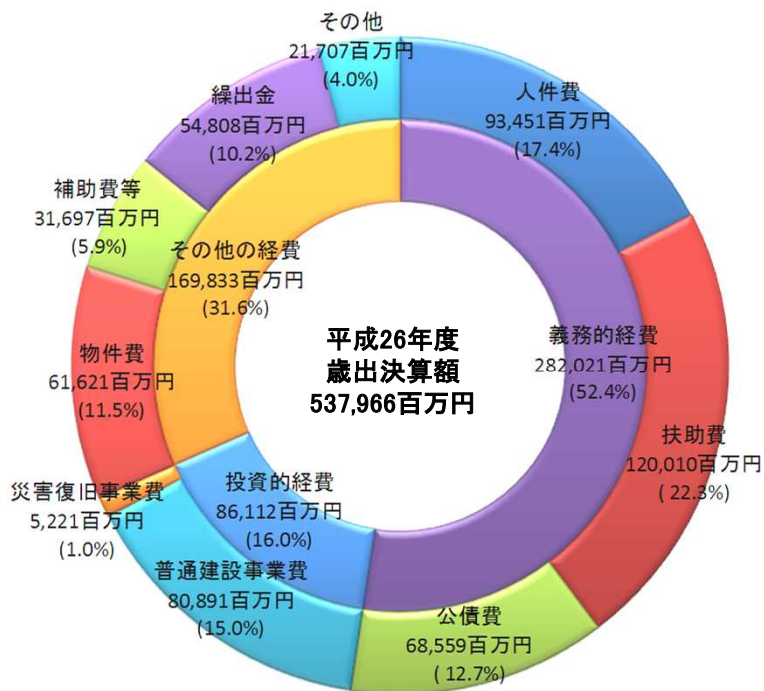
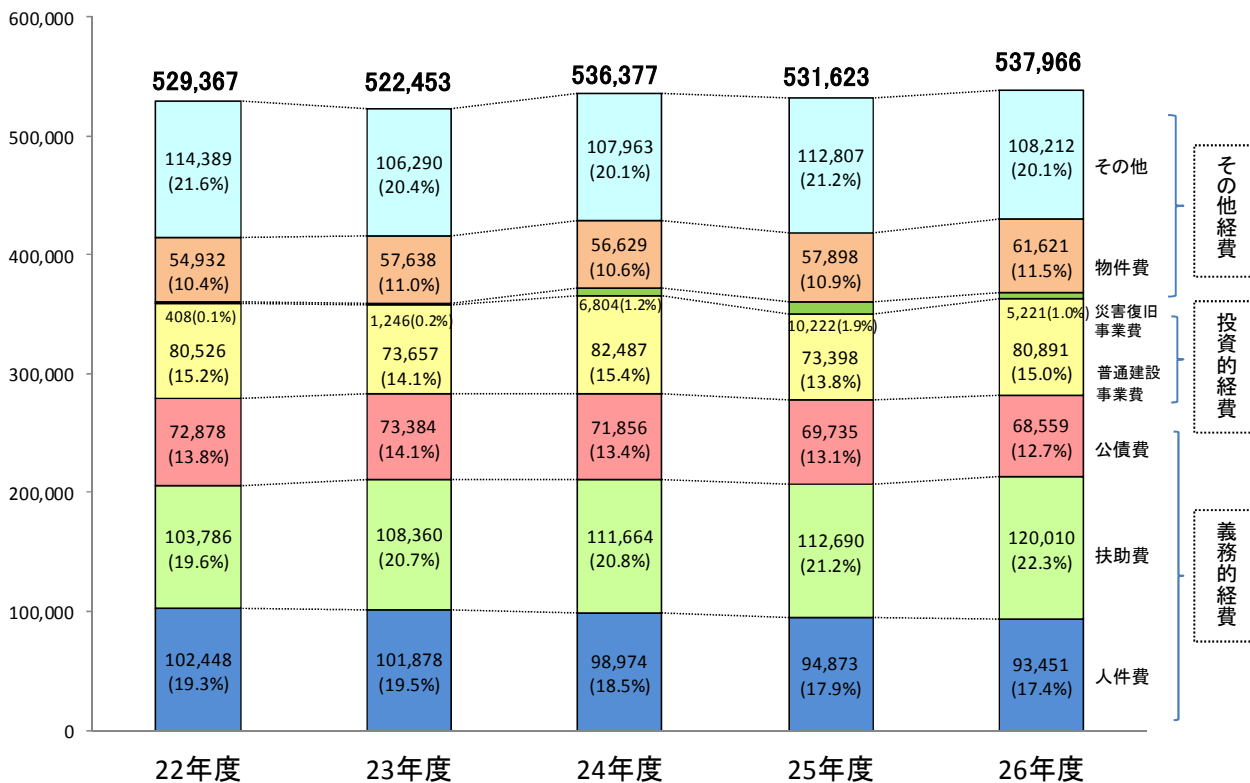


図 4-2 歳出(性質別)決算額の推移

(単位: 百万円)





### 3 歳出の状況

#### ◆地方消費税率引き上げ分の使途

県全体で社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は1,787億94百万円であり、歳出総額の33.2%を占めている。その財源のうち、国（県）支出金等を除いた一般財源は831億30百万円となっている（うちH26からの消費税率3%引き上げ分を財源とする社会保障財源化分の市町村交付金23億33百万円は、2.8%を占める。）。

（歳入）市町村交付金（社会保障財源化分） 23億33百万円

（歳出）社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,787億94百万円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：百万円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県)支出金	市債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	障害者福祉事業	29,381	19,748	15	156	392	9,070
	高齢者福祉事業	8,175	916	209	299	164	6,587
	児童福祉事業	49,814	27,833	611	3,129	567	17,674
	母子福祉事業	2,948	975	0	4	42	1,927
	生活保護扶助事業	27,963	21,392	0	71	167	6,333
	その他事業	2,636	174	0	268	56	2,138
	小計	120,917	71,038	835	3,927	1,388	43,729
社会保険	介護保険事業	20,147	2,481	0	2,818	400	14,448
	国民健康保険事業	16,197	6,028	0	5,281	129	4,759
	国民年金事業	905	4	0	0	24	877
	その他事業	8,046	1,121	0	0	191	6,734
	小計	45,295	9,634	0	8,099	744	26,818
保健衛生	高齢者医療事業	5,527	820	0	454	58	4,195
	病院事業	741	43	0	67	7	624
	疾病予防対策事業	2,935	62	13	22	78	2,760
	医療提供体制確保事業	959	154	67	15	18	705
	その他事業	2,420	271	93	50	40	1,966
	小計	12,582	1,350	173	608	201	10,250
合計	178,794	82,022	1,008	12,634	2,333	80,797	

# 4 経常収支比率

・ 県全体では悪化し92.3%（対前年度1.7ポイント上昇）となり、団体別では14団体が悪化

県全体では経常収支比率は92.3%で、前年度（90.6%）と比較すると1.7ポイント悪化した。これは主に、平成25年度の給与特例減額の終了による給与の増加や、社会保障関係費の増加など、義務的経費が増加したことで、消費税率引上げにより物品購入経費や委託料などの物件費が増加したことによる。

団体別にみると、改善した団体が4市に対し悪化した団体が14市町村あり、全体的に悪化傾向を示している。

※経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が、地方税、地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等の合計に占める割合をいいます。この数値が低いほど、普通建設事業費などの臨時的経費に充当できる一般財源があり、財政構造が弾力性に富んでいることになります。

図 5-1 経常収支比率の推移

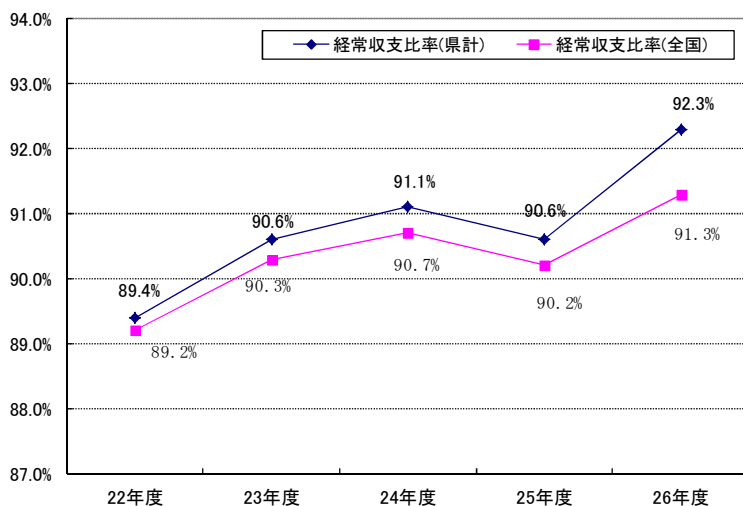
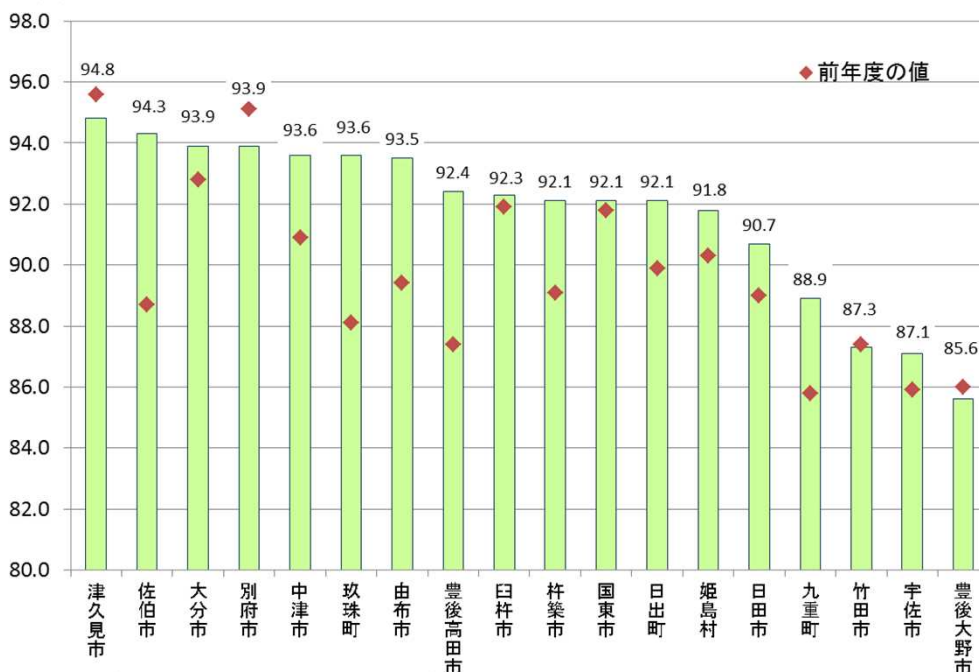


図 5-2 市町村別経常収支比率 (%)



※ 棒グラフが◆より低い位置にあれば、前年度より改善されたこととなります。

## 5 地方債と積立金の状況

### ◆地方債残高

前年度から0.9%減少し、そのうち3割を超える臨時財政対策債が更に増加

地方債残高は5,705億89百万円で、前年度末（5,756億93百万円）と比較して、51億4百万円の減（▲0.9%）となった。

普通交付税の振り替わりである臨時財政対策債の割合が年々増加し、H26末地方債残高においても3割を超えている。

臨時財政対策債を除く実質的な地方債残高は3,784億69百万円で、140億91百万円の減（▲3.6%）となり、11年連続で減少となった。

### ◆積立金現在高

10年連続で増加し、過去最高

積立金現在高は2,010億17百万円で、前年度末（1,949億52百万円）と比較して、60億65百万円の増（+3.1%）となり、10年連続で増加した。

内訳としては、財政調整基金が30億92百万円の増（+4.3%）、減債基金が14億88百万円の増（+4.5%）、その他の基金が14億84百万円の増（+1.6%）となっている。

合併した団体の多くが、普通交付税算定の特例措置である合併算定替えの特例期間終了に備えたことなどにより、過去最高の積立金現在高となっている。

図 6-1 地方債と積立金の推移

